

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社

コード番号 8426 URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員 (氏名) 合田 益己

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名) 山口 達也

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-5210-1751

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	7,342	△11.8	829	—	△202	—	295	—
21年3月期第2四半期	8,322	—	△3,360	—	△4,308	—	△5,871	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	148.31	—
21年3月期第2四半期	△5,399.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	34,382	8,632	8.4	503.72
21年3月期	36,709	3,701	1.9	402.54

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,904百万円 21年3月期 689百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△26.5	1,500	—	△149	—	348	—	132.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	1,712,440株	21年3月期	1,712,440株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	1,712,440株	21年3月期第2四半期	1,087,417株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載している業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、これらの記述に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、公共投資及び輸出、生産は増加しているものの、厳しい企業収益状況を背景に設備投資は減少し、雇用、所得環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、資産と負債の圧縮及びコストの削減、受託業務の拡大等による資金効率を高めた収益構造への転換を図ることを重点課題とし、経営改善に努めております。

当第2四半期連結累計期間の営業収益につきましては、買取債権回収高は2,031百万円(前年同期比57.7%減)、また、不動産売上高は4,154百万円(同67.3%増)となり、その他の収益1,156百万円(同11.9%増)を合わせ、合計では7,342百万円(同11.8%減)となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権買取原価1,427百万円(同57.6%減)、買取不動産評価損39百万円を含む不動産売上原価3,968百万円(同32.5%減)となり、その他の原価95百万円(同8.2%減)を合わせ、合計では5,492百万円(同41.2%減)となりました。この結果、営業総利益は1,850百万円(前年同期は営業総損失△1,025百万円)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給料手当105百万円(前年同期比62.9%減)、貸倒関連費用299百万円(同78.1%減)等を計上し、合計1,021百万円(同56.2%減)となりました。この結果、営業利益は829百万円(前年同期は営業損失△3,360百万円)となりました。

営業外収益は、主に持分法による投資利益52百万円により、合計で130百万円(同127.6%増)となり、また、営業外費用につきましては、主に支払利息1,064百万円(同31.9%増)により、合計で1,161百万円(同15.6%増)となりました。この結果、経常損失は△202百万円(前年同期は経常損失△4,308百万円)となりました。

また、特別利益27百万円(前年同期比15.5%増)、法人税等関連費用12百万円(同99.3%減)、連結子会社(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ等の欠損金の繰戻還付請求による法人税等還付税額△503百万円、少数株主利益20百万円の計上により、四半期純利益は295百万円(前年同期は四半期純損失△5,871百万円)となりました。

(2) 営業等の状況

・ 債権買取額及び不動産買取額

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	比率(%)
債権買取額	82	43.8
不動産買取額	106	56.2
合計	188	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・ 買取債権の推移

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)					
期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額			期末残高 (百万円)
		当期回収額 (百万円)	貸倒償却額 (百万円)	その他 (百万円)	
20,088	82	1,427	552	0	18,190

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・営業収益の内訳

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
営業収益	7,342	100.0
買取債権回収高	2,031	27.7
不動産売上高	4,154	56.6
その他	1,156	15.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、34,382百万円（前連結会計年度末比6.3%減）であり、このうち買取債権は18,190百万円（同9.5%減）、買取不動産は9,069百万円（同29.9%減）、また、これらの資産に対するものを含めた貸倒引当金は3,892百万円（同6.2%減）となりました。

負債合計は25,750百万円（同22.0%減）であり、このうちの主なものは、社債、長期借入金及び短期借入金等の有利子負債24,984百万円（同22.1%減）であり、総資産有利子負債比率は72.7%となりました。

資本金及び資本準備金が、第三者割当てによる第1回第一種優先株式の発行（払込日平成21年6月29日）によりそれぞれ1,000百万円増加し、利益剰余金が、四半期純利益の計上により295百万円増加したことから、株主資本は2,925百万円（同324.5%増）となりました。また、評価・換算差額等△21百万円、新株予約権65百万円、少数株主持分5,661百万円（同92.5%増）を合わせて純資産額は8,632百万円（同133.2%増）となりました。なお、自己資本比率は8.4%となり前連結会計年度に比べ6.5ポイント増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,607百万円減少し、3,463百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は5,657百万円（前年同期は4,617百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失が△175百万円（同税金等調整前四半期純損失△4,434百万円）となったものの、買取債権に係る資金の純増額が1,345百万円（同3,367百万円の純増）及び、買取不動産に係る資金の純増額が3,809百万円（同2,393百万円の純増）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1,257百万円（前年同期は1,703百万円の増加）となりました。これは、主に投資有価証券に係る資金の純減額が524百万円（同1,597百万円の純増）、貸付けによる資金の純減額が782百万円（同121百万円の純増）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は2,791百万円（前年同期は7,109百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純減額が5,782百万円（同1,787百万円の純減）及び、長期借入金の純減額1,101百万円（同6,346百万円の純減）となり、株式の発行による収入が1,972百万円及び、少数株主からの払込みによる収入が2,699百万円となったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融市場の信用収縮の長期化、不動産市況の著しい低迷及び流動性の低下等、当社グループを取巻く経営環境は、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。一方、急激な経済環境の変化により、足元の金融機関による不良債権処理は一時的に停滞しているものの、新たな不良債権の発生により、今後、不良債権流動化市場及びその処理ニーズは拡大していくものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、引き続き慎重な投資判断とコンプライアンスを重視した回収業務の推進及び債権回収受託業務の拡大に努めてまいりの方針であります。

なお、最近の業績動向等を踏まえ、平成21年5月13日に公表いたしました平成22年3月期の業績予想を修正いたしました。業績予想修正の詳細につきましては、本日公表しております「第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの事業環境におきましては、金融市場の信用収縮の長期化、不動産市況の著しい低迷及び流動性の低下等の影響から、資金調達環境が悪化しており、また、債権管理回収業務のうち特に不動産担保付債権の回収並びに不動産業務が低迷するなど、厳しい状況が続いており、当第2四半期連結累計期間においても重要な経常損失を計上しました。

当第2四半期連結会計期間においては、これまで資金支援を受けてきた金融機関等を除いた他の金融機関の一部から借入実行がなされているものの、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在しております。

しかしながら、当社グループは、当連結会計年度においては、上記を解消する対応策を実施することにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しておりますが、対応策が実施できない場合、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に関する重要な疑義について影響を及ぼす可能性があります。

① 財務基盤の安定化

日本振興銀行㈱、中小企業保証機構㈱及び中小企業債権回収機構㈱から全面的な資金支援を受けており、今後においても継続して支援を得ることになっております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間において、純資産の増強を目的として、第三者割当てによる第1回第一種優先株式を発行(払込日平成21年6月29日)し、第2四半期連結会計期間においてこれまで資金支援を受けてきた金融機関を除いた金融機関の一部から借入を実行しております。

② 収益構造の確立と安定化

これまで培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に生かし、債権回収受託業務等の拡大を図り、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスの取れた業務運営を推進し、資金効率を高めた収益構造への転換を図り、当社グループの規模に見合った人員によるスリムな組織体制を構築し、固定費の圧縮による経費削減を行うことによって高収益構造を確立します。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,793	1,855
買取債権	18,190	20,088
その他の営業債権	2,054	2,004
買取不動産	9,069	12,932
その他	1,509	651
貸倒引当金	△3,892	△4,147
流動資産合計	30,724	33,385
固定資産		
有形固定資産	5	18
無形固定資産	14	17
投資その他の資産		
投資有価証券	3,423	2,908
その他	214	391
貸倒引当金	—	△12
投資その他の資産合計	3,637	3,287
固定資産合計	3,657	3,323
資産合計	34,382	36,709
負債の部		
流動負債		
短期借入金	17,140	22,897
1年内返済予定の長期借入金	3,025	5,724
1年内償還予定の社債	500	250
未払法人税等	8	6
本社移転損失引当金	—	57
その他	752	864
流動負債合計	21,426	29,799
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	4,319	2,707
その他	4	—
固定負債合計	4,323	3,207
負債合計	25,750	33,007

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,036	2,036
資本剰余金	2,822	1,822
利益剰余金	△2,933	△3,169
株主資本合計	2,925	689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	—
評価・換算差額等合計	△21	—
新株予約権	65	70
少数株主持分	5,661	2,941
純資産合計	8,632	3,701
負債純資産合計	34,382	36,709

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
買取債権回収高	4,805	2,031
不動産売上高	2,483	4,154
その他の収益	1,032	1,156
営業総収入合計	8,322	7,342
営業費用		
債権買取原価	3,368	1,427
不動産売上原価	5,875	3,968
その他の原価	103	95
営業費用合計	9,348	5,492
営業総利益又は営業総損失(△)	△1,025	1,850
販売費及び一般管理費	2,334	1,021
営業利益又は営業損失(△)	△3,360	829
営業外収益		
受取利息	11	34
持分法による投資利益	—	52
還付消費税等	18	—
還付加算金	15	—
受取手数料	—	23
その他	10	19
営業外収益合計	57	130
営業外費用		
支払利息	806	1,064
持分法による投資損失	33	—
投資有価証券売却損	109	—
その他	54	97
営業外費用合計	1,005	1,161
経常損失(△)	△4,308	△202
特別利益		
新株予約権戻入益	23	4
本社移転損失引当金戻入額	—	7
貸倒引当金戻入額	—	14
特別利益合計	23	27
特別損失		
投資有価証券評価損	149	—
特別損失合計	149	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,434	△175
法人税、住民税及び事業税	9	2
法人税等還付税額	—	△503
法人税等調整額	1,657	9
法人税等合計	1,666	△490
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△230	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,871	295

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,434	△175
減価償却費	5	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	234	△267
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	—
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	△42
受取利息及び受取配当金	△43	△53
支払利息	806	1,064
投資事業組合運用損益(△は益)	△184	△16
投資有価証券評価損益(△は益)	149	—
投資有価証券売却損益(△は益)	109	—
買取不動産評価損	3,396	—
貸倒償却額	1,102	552
その他	22	△174
小計	1,181	891
利息の受取額	22	14
利息の支払額	△826	△1,032
法人税等の支払額	△1,522	△43
法人税等の還付額	—	672
小計	△1,144	502
買取不動産の買取による支出	△88	△119
買取不動産の売却による収入	2,482	3,929
買取債権の買取による支出	△0	△82
買取債権の回収による収入	3,368	1,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,617	5,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△14	—
投資有価証券の取得による支出	△246	△1,105
投資有価証券の償還による収入	1,319	580
投資有価証券の売却による収入	524	—
関係会社貸付けによる支出	—	△500
関係会社貸付金の回収による収入	121	617
貸付による支出	—	△900
その他	△0	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,703	△1,257

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,130	2,724
短期借入金の返済による支出	△3,918	△8,507
長期借入れによる収入	500	3,785
長期借入金の返済による支出	△6,846	△4,887
制限付預金の預入による支出	—	△330
債券譲渡見合債務による収入	1,165	—
社債の償還による支出	△80	△250
株式の発行による収入	—	1,972
少数株主からの払込みによる収入	—	2,699
その他	△60	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,109	△2,791
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△787	1,607
現金及び現金同等物の期首残高	1,618	1,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	830	3,463

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメント営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社は、平成21年6月29日付で、中小企業保証機構株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が1,000百万円、資本準備金が1,000百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,036百万円、資本剰余金が2,822百万円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。